

【令和6年度】物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 活用状況

| | 事業名 | 事業概要と事業効果 | 事業費(円) | 交付金充当額(円) | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|---|---|---------------|---------------|--------|----------|
| 1 | エネルギー・食料品等価格高騰重点支援給付金事業（追加分） 【物価高騰対策給付金】 | 【事業概要】 物価高に伴う影響を被る低所得世帯への支援として、令和5年度住民税非課税世帯に対し、1世帯あたり7万円を給付した。 (令和5年度から継続実施) 【事業効果】 特に物価高騰の影響を被る世帯に対する生活支援に寄与した。 | 89,068,000 | 89,068,000 | R6.2.1 | R6.4.30 |
| 2 | 令和6年度非課税化および均等割りのみ課税化世帯・子ども加算分・定額減税補足給付金事業 | 【事業概要】 物価高に伴う影響を被る低所得世帯への支援として、令和6年度住民税均等割りのみ課税世帯及び子育て世帯を支援するため、1世帯あたり10万円を給付した。 (子育て世帯は18歳以下の児童1人あたり5万円加算) 【事業効果】 特に物価高騰の影響を被る世帯に対する生活支援に寄与した。 | 846,431,318 | 846,431,318 | R6.4.1 | R6.12.27 |
| 3 | 低所得者支援給付金支給事業 | 【事業概要】 物価高に伴う影響を被る低所得世帯への支援として、令和6年度住民税非課税世帯に対して、1世帯あたり3万円を給付した。 (子育て世帯は18歳以下の児童1人あたり2万円を追加支給) 【事業効果】 特に物価高騰の影響を被る世帯に対する生活支援に寄与した。 | 206,372,738 | 206,372,738 | R7.1.6 | R7.3.31 |
| 4 | 学校給食費物価高騰対応事業 | 【事業概要】 食料品等の物価高騰の影響による学校給食費高騰分を市が負担することで、保護者負担の軽減を行った。 【事業効果】 高騰分を補填することで、保護者負担を増やすことなく学校給食事業を実施することが出来た。 | 58,074,326 | 58,074,326 | R6.4.1 | R7.3.31 |
| 5 | 保育所等物価高騰対策事業 | 【事業概要】 物価高騰が続く中、私立認定こども園・幼稚園利用者の経済的負担を軽減するため、利用者に対する副食費の食材料費高騰額等を支援した。 【事業効果】 高騰分を補填することで、良好な保育サービスの継続に寄与した。 | 9,428,000 | 9,428,000 | R6.4.1 | R7.3.31 |
| 6 | 公共交通確保維持支援金 | 【事業概要】 物価高騰の影響による人件費や燃料費の高騰により、厳しい経営状況におかれている路線バス・市内タクシー事業者に対し、持続可能な公共交通の維持を目的として支援を行った。 【事業効果】 支援を行うことで、公共交通の維持・確保に寄与した。 | 11,580,000 | 11,580,000 | R7.1.6 | R7.3.31 |
| 7 | 就学援助事業 | 【事業概要】 物価高騰の影響により、経済的理由に就学困難と認められる児童・生徒の保護者に対し援助を行った。 【事業効果】 援助を行うことで、児童・生徒への平等な教育機会提供に寄与した。 | 92,340,169 | 1,803,674 | R6.4.1 | R7.3.31 |
| 合 計 | | | 1,313,294,551 | 1,222,758,056 | | |